

## 令和5年度事業報告

### 1 事業実施の方針

令和5年度においては、これまで同様、まずは会員数の増加に向けた広報戦略に重点を置きつつ、定款に定める各種事業について、それぞれ以下に掲げる事業内容を実施した。

#### (1) 輸出入手続に関するコンサルタント事業

会員企業等からの輸出入手続にかかる「関税分類」、「関税評価」、「関税の確定」、「修正申告・更正の請求」及び「保税地域の申請」に関する個別の相談事項等に対し、その依頼内容に応じた適時・的確なコンサルタント事業を実施した。

#### (2) 輸出入手続に関するセミナー事業

輸出入手続に関する関税関係法令の改正等について調査研究を進め、当該手続に係る変更等を把握しつつ輸出入関係者の要請をも踏まえつつ、適時・的確なセミナー事業を実施した。

#### (3) 輸出入手続に関する情報提供事業

関税政策の変更に伴う法令改正、新たな経済連携協定の進捗状況、輸出入手続に関する関税分類事例、さらに各税関執行体制の変更等につき、輸出入関係者等に対し積極的な情報提供を実施した。

#### (4) 通関士等へのサポート事業

輸出入手続の実務担当者が航空貨物にかかる実態を把握したいとの要請を受け、成田空港にて航空上屋での輸出貨物の流れと税関事務所での輸出入通関の流れについてサポートした。

#### (5) 会員拡大に向けた広報活動

関係団体や個別企業を個別に訪問し、NPO 法人輸出入手続サポートファームの事業活動を紹介するとともに、会員として入会することによるメリットを説明するなど、会員拡大に向けた広報活動を実施した。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 (268,366 円))

| 定款に記載された事業名        | 事業内容                           | 日時          | 場所           | 従事者人数 | 受益対象者範囲  | 受益対象者人数 | 事業費(円)  |
|--------------------|--------------------------------|-------------|--------------|-------|----------|---------|---------|
| 輸出入手続に関するコンサルタント事業 | 要請に応じ関税評価等各種手続にかかる的確な対応を実施     | 事例等に応じ随時    | メール又は企業等にて対応 | 20名   | 輸出入手続関係者 | 約100名   | 235,066 |
| 輸出入手続に関するセミナー事業    | 要請に応じ企業に出向きWEBでの研修等を実施         | 企業等に出向き適宜実施 | ミプロ本社及び研修会場等 | 15名   | 輸出入手続関係者 | 約250名   | 33,300  |
| 輸出入手続に関する情報提供事業    | 輸出入手続に関する事例等を提供(年度36回提供)       | 事例等に応じ随時    | メールにより対応     | 108名  | 輸出入手続関係者 |         | 0       |
| 通関士等へのサポート事業       | 輸出入事業者等に対する航空貨物の輸出入実態を紹介(成田空港) | 令和5年8月22日   | 成田空港         | 10名   | 輸出入実務担当者 | 10名     | 0       |